

LANやイントラネットの上で利用するには著作権者の承諾が必要です

# 日刊 不動産経済通信

株式会社 不動産経済研究所

〒160-0022 東京都新宿区新宿1丁目15番9号 さわだビル7階  
電話 03-3225-5301 (代表) FAX 03-3225-5330  
URL <https://www.fudousankeizai.co.jp>  
✉ (旧ツイッター) @fdk\_tsushin  
購読料/月額12,636円(税込)

昭和四十年九月二十七日 第三種郵便物認可

日刊(土日・祝日休刊)

第15758号

無断複写・転載・頒布を禁じます

2024年(令和6年)3月1日 金曜日 発行

◎ 1月の住宅着工戸数、5・8万戸に減少：1  
― 国交省、持家と分譲戸建ての低迷長期化

◎ 三菱地所、先進国で回転型資産増やす：2  
― 中島社長が戦略、米豪などに積極投資

◎ 都心オフィス成約面積、70万坪台に回復：3  
― 三幸とニッセイ基礎研、16〜19年水準

◎ GA、投資用物件の複数回購入が4割超：4  
― 年収は5百万円台など幅広い層が購入

◎ グローバルA、渋谷の宿泊施設を開業：5  
― 東急東横線の高架跡地に、エリマネも

◎ 23区1月マンション、5割強が億ション：6  
― 本社調べ、平均価格1億1561万円

◎ 首都圏の中古Mは3カ月連続で前年割れ：7  
― アットH、23区は過去最高が6カ月続く

《バンコクの不動産市況―変わる潮目》④  
◎ インドネシアとタイの事業を二本柱に：8  
― タイ投資拡大、インドやベトナムも視野  
東急不動産タイ法人 大野 悠樹氏  
(TLTH)ディレクター

- ◎ 三井不、晴海フラッグの生活系店舗開業：10
- ◎ ファシロ、12億調達で新サービス提供へ：10
- ◎ 明豊、投資Mにネット回線選択サービス：11
- ◎ パナH、住宅展示場で再エネ電力を導入：12
- ◎ テラス、エージェントの育成体制を強化：12
- ◎ 西武RS、正丸駅前の売店を発信基地に：13
- ◎ 末永・日管協前会長の受章祝賀会が開催：13
- ◎ 女性活躍推進に向け4年ぶりフォーラム：14
- ◎ 木住協、岩手県と応急仮設住宅で協定：14

◎ 1月の住宅着工戸数、5・8万戸に減少  
― 国交省、持家と分譲戸建ての低迷長期化

国土交通省は2月29日、1月の建築着工統計調査報告を公表した。新設住宅着工戸数は前年同月比7・5%減の5万8849戸で、8カ月連続の減少となった。着工戸数が5万戸台となるのは22年1月(5万9690戸)以来。新設住宅着工床面積は449・1万㎡(11・5%減)で12カ月連続の減少。

持家は1万4805戸(前年同月比11・0%減)で、26カ月連続の減少。うち民間資金による持家は1万3558戸(10・5%減)で25カ月連続の減少。過去に持家の前年同月比減が続いたのは、97年3月〜98年8月の18カ月間が最長で、例のない長期化が続く。貸家は2万4681戸(2・7%増)で、6カ月ぶりに増加した。うち民間資金による貸家は2万3166戸(2・4%増)で、3カ月ぶりの増加。貸家の増加について国交省は「受注額規模では堅調。着工で工事の平準化が進み、1月は例年少ない月のためプラスに転じた」と説明する。

分譲住宅は1万9039戸(16・1%減)で前月の増加から減少に転じた。うちマンションは9020戸(24・8%減)で前月の増加から再び減少に。分譲戸建ては9867戸(6・7%減)で15カ月連続で減少。マンションは大規模物件の有無で増減の幅が大きくなる傾向。分譲戸建ては持家に次いで前年同月比減が長期化している。分譲戸建てが1万戸を割るのは20年8月(9455戸)以来。

民間非居住用建築物の着工床面積は304万㎡(15・3%減)で、前月の増加から再び減少に転じた。使途別は事務所83万㎡(38・9%増)、店舗27万㎡(33・8%減)、工場72万㎡(24・0%増)、倉庫57万㎡(49・2%減)。

◎三菱地所、先進国で回转型資産増やす  
― 中島社長が戦略、米豪などに積極投資

三菱地所は海外事業を拡大する。米国や豪州などの先進国では成長を見込める地域とアセットに積極投資し、売却益狙いの回转型資産を増やして利益率を高める。金利高や中国の景況悪化など懸念材料があるアジア圏では、日本での知見を生かせる住宅やオフィス管理、複合開発など分野を絞って投資する。海外アセット事業の実績は23年3月期までの3年平均で営業利益610億円、総資産1・1兆円だが、30年を最終年とする長期経営計画の目標達成を数年早め、20年代後半に各900億円、1・5兆円に到達させる絵を描く。

中島篤社長が2月28日に都内で会見し、海外事業の戦略を語った。中島社長は「30年時点で全体の事業利益の3割以上を海外で稼ぐ想定だが、場合によりさらに増えそうだ」と指摘。米豪など先進国で回转型事業への投資を増やす一方、日本以外のアジアでは投資先を厳選。投資戦略を慎重に使い分け海外で売却益と運用益を拡大する。具体的には、同社の回转型資産の簿価は23年3月期末時点で9500億円だが、先進国の開発などに3000億円前後を追加投資し増益を図る。同期末時点の海外資産1・1兆円の内訳は米国51%、アジア27%、欧州22%だが、20年代後半に米欧が増えアジアがやや弱含みになると中島社長はみている。

欧州では英国のオフィスや賃貸住宅などに20億ポンドの開発投資を予定。タイではバンコクでの住宅事業を中心にオフィスや商業施設などに投資先を広げる。インドでは昨年チェンナイでオフィス開発に投資し、次の投資先も探っているが「重点地域になるかは今後考える」という。会見で岩瀬正典・執行役員海外業務企画部長は金利動向について「年内に米国の金利が下がるかといえれば難しい」との見通しを語った。

◎都心オフィス成約面積、70万坪台に回復  
―三幸とニッセイ基礎研、16ㄱ19年水準

三幸エステートとニッセイ基礎研究所は、賃貸オフィスビルの成約事例からみたオフィスの動向調査を公表した。23年下期の東京都心5区のオフィス成約面積は35・2万坪（前年同期比0・3%減）でほぼ横ばい。成約面積のうち、竣工前ビルは3・2万坪（10・5%減）、竣工済みビルは32万坪（0・8%増）だった。23年通年では、東京都心5区の成約面積が78・3万坪で前年より3・9%増加しており、70万坪台が続いた。16年から19年の水準に戻ったとみている。

基準の50%を境に、オフィスの拡張・縮小の意欲が強いことを示すオフィス拡張移転DIは、23年第4四半期（4Q、10ㄱ12月期）は65%（7ㄱ9月期比4ㄱ減）だった。19年4Qは77%と拡張意欲が強かったが20年3Qから22年1Qまで50%台に低下。22年2Qからは60%台に回復し、その後に一時的な上昇もみられた。しかし、新築ビルの供給量が23年に大きかったことやオフィス戦略の見直しに伴う縮小移転の需給悪化などが影響して、調査ではDIの数値から「コロナ禍前の力強さを取り戻していない」とした。

23年下期のビルクラス別のオフィス拡張移転DIをみると、Aクラスは72%（23年上期比12ㄱ増）と上昇したが、Bクラスは72%（2ㄱ減）、Cクラスは62%（19ㄱ減）だった。22年上期以降はAクラスに停滞感がみられ、B・Cクラスで堅調だった状況から反転した。今後について、ハイブリッドワークの普及に伴うオフィス再構築のほか、企業の好調な業績や人材確保が影響する可能性を見込んでいる。23年下期の業種別のDIでは、「卸売業・小売業」で意欲が続伸したほか、停滞感のあった「情報通信業」や「製造業」で改善に転じた。

◎ G A、投資用物件の複数回購入が4割超  
― 年収は5百万円台など幅広い層が購入

G Aテクノロジーズは、運営する投資用不動産プラットフォーム「RENOSY（リノシー）」の23年10月期比4割増だった。複数回の購入となる追加購入は42%（4割増）で、これまでで最多となった。特に11月は、追加購入の割合が47%で、動向の調査を開始してから最高の割合を記録した。

成約顧客の年収は、「500万円台」「600万円台」「700万円台」「1000万円」1200万円未満」が11%で同率の最多だった。調査では「幅広い年収帯で不動産投資の広がっている」とみている。成約顧客の年齢は、25歳が20%（1割増）で最も多かった。次に40歳が19%（1割増）、35歳が17%（1割減）、45歳が17%（2割減）で続いた。年収帯と同じく、年齢層でも幅広い不動産投資への関心の高まりがあったとみている。成約顧客の職種は、会社員が87%（1割増）が大半を占めた。

成約物件をみると、面積は「20㎡未満」が4%、「20㎡台」が82%で圧倒的多数で前期と同率だった。「30㎡台」「50㎡未満」は12%、「50㎡台」「80㎡未満」は2%だった。単価は「2000万円未満」は43%で、「2000万円台」が48%となり、合計で9割を数えた。「3000万円台」は6%、「4000万円以上」は3%だった。所在地は、東京都が前期比3割減の55%で過半数だった。続いて、福岡県が15%、大阪府が13%。他では、神奈川県は10%以上だったが大阪府に及ばず、1ヶ台で兵庫県、京都府、埼玉県などが続いた。

◎グローバルA、渋谷の宿泊施設を開業  
―東急東横線の高架跡地に、エリマネも

グローバルエージェンツは、東京・渋谷区の東急東横線高架跡地の複合施設「渋谷ブリッジ」で、1日に宿泊施設「HOTEL GRAPHY(ホテルグラフィ―)渋谷」を開業する。18年に開業した建物に、客室・共用部の各所にリノベーションを行って、渋谷の歴史も感じられる空間を設えた。山崎剛社長は、「ホテルとホステルの中間のような料金設定で、若年層が中心の顧客に、等身大のホスピタリティに基づくサービスを提供する」と話す。

「ホテルグラフィ―渋谷」の開業に当たって、1年ほど前より、土地・建物を保有する東急グループによって数社の候補の中からグローバルエージェンツが選ばれた。両社はこれまでも、交流型賃貸住宅「ネイバーズ」シリーズの展開で協業しており、近隣の複合施設「渋谷ストリーム」を始め広域渋谷圏をつなぐエリアマネジメントの推進なども行う。山崎氏は「築浅のホステルは渋谷エリアに少なく、競争力があるとみている。レベニューマネジメントを行って収益力の高い施設とする」と戦略を語った。1階にレストラン、7階には24時間利用可能なラウンジを設けた。宿泊料金は、6人収容のドミトリで1人1泊6000円から、バス・トイレ付きの個室は1室1泊1万8000円から。初年度のADRはこの最低設定料金を十分に上回る見通しという。また、初年度の稼働率の見込みは80%。1月下旬から受付を始めて、現在までの予約は国内が30%、海外が70%。バックパックに加えて旅行しながら場所を選ばず働く層やカップル、ビジネス利用などの宿泊目的が多い。

エリアマネジメントでは、周辺施設との連携やマルシェ、ポップアップストアなどを開催する予定。

◎ 23区1月マンション、5割強が億ション  
― 本社調べ、平均価格1億1561万円

不動産経済研究所は東京23区における24年1月の新築分譲マンション需給動向をまとめた。供給戸数は前年1月の276戸に対し389戸と増え、戸当たり平均価格も8455万円から1億1561万円に上昇した。販売価格が1億円を超える住戸の数は201戸と、全戸数の約52%を占める。各社が都心一帯で高価格帯の物件供給を増やしている実態が反映されたと言えそうだ。一方、1期売り出し物件が3件と少なかったせいか、初月契約率は18・6%上昇するも65・3%と、好不調の目安とされる70%を下回った。販売在庫は2440戸と前月の2562戸よりも減り、在庫の消化が進んでいるようだ。

供給戸数と平均価格は3カ月連続で前年実績を上回った。東京・中央区で販売が始まった地上58階建ての超高層タワーマンション「グランドシティタワー月島」(1期145戸)が平均価格を押し上げる要因になった。1月に供給された389戸のうち、販売価格1億円以上の住戸が占める割合は前年同月の24・2%から2倍以上、拡大した。価格帯別の内訳をみると、1億円台は前年の58戸に対し183戸、2億円台は5戸に対し16戸といずれも増えたが、3億円台は4戸から2戸に減った。

1月に売り出されたマンションは3物件(合計戸数177戸)。前年同月は3物件(82戸)で物件数は同じだが戸数が増えた。期分け販売は33物件、212戸(前年32物件、194戸)。一度の販売で100戸を超えたのは1物件のみ。1物件当たりの平均専有面積は前年1月の62・05㎡から63・63㎡とやや拡大した。区別の供給戸数は中央区が162戸と最多。平均価格は港区が2億1753万円で最も高かった。

◎首都圏の中古Mは3カ月連続で前年割れ  
 ｜アットH、23区は過去最高が6カ月続く

アットホームは2月28日に、首都圏における1月の住宅の売り出し価格動向をまとめた。中古マンションは3867万円（前年同月比1・0%減）で、3カ月連続の前年割れだった。一方、東京23区は5099万円（3・7%増）となり、6カ月連続で17年の調査開始から最高額を更新した。アットホームラボ執行役員の磐前淳子氏は「都心部は価格が高くても取引は順調とみられる一方、郊外などでは売り買いに価格差があり、在庫が積み上がってきたようだ」と語った。

中古マンションの価格をエリア別にみると、東京23区に加えて、東京都下の3247万円（1・3%増）、千葉県西部を除いた千葉県他の2078万円（1・2%増）も過去最高を記録した。一方で、神奈川県で横浜市・川崎市の3365万円（0・6%減）、埼玉県でさいたま市の3443万円（1・4%減）、埼玉県他の2539万円（3・2%減）、千葉県西部の2858万円（3・9%減）は前年を下回った。特に千葉県西部は、前月比では7カ月連続の下落となった。神奈川県他は2634万円（2・1%増）と前年を上回ったが、前月より若干の下落だった。

新築戸建の平均価格は4512万円（0・5%増）だった。前月比では全8エリアが下落した。東京都下の4692万円（0・1%減）、横浜市・川崎市の5210万円（0・3%減）が38カ月ぶり、千葉県他の3202万円（0・4%減）が27カ月ぶりに前年同月を下回ったのを始め6エリアが前年割れ。神奈川県他の3988万円（0・3%増）と埼玉県他の3654万円（2・2%増）は前年を上回った。磐前氏は「中心部に加えて許容できる範囲の交通便利性のある郊外も、価格の上昇が波及している」と話す。



《バンコクの不動産市況―変わる潮目》④

◎インドネシアとタイの事業を二本柱に

―タイ投資拡大、インドやベトナムも視野

東急不動産タイ法人  
(TLTH)ディレクター 大野 悠樹氏

― 21年6月にタイに進出し2年半以上が経過する。  
**大野氏** 現地デベロッパーのオリジン社と組み、これまでバンコクを中心としてホテルやオフィス、物流施設など10案件に投資した。タイでの事業はもともとシンガポールの現地法人がフォローしていたが、昨年、バンコク中心部の「ワンシテイセンター」に事務所を置いた。タイでの収益規模は、約40年にわたり住宅開発を続けるインドネシアと同水準になってきた。ASEAN地域ではインドネシアとタイを不動産事業の二本柱と位置付け、積極的に投資する方針だ。

― バンコクの不動産マーケットをどうみる。  
**大野氏** ホテルはコロナ禍からの回復が顕著で見通しは明るい。市内では中断されていた案件が再び動き出したり、新規の案件も始まったりしている。ただ中国人観光客の戻りが鈍く、その回復度合いがカギを握る。コロナ禍以前は、バンコクの外国人観光客の25%が中国人だった。当社はバンコクで開発中の1軒に加え、プーケットなどにイビスブランドのホテルを3軒持っているが、既存案件の稼働率は底堅い。

― オフィスの需給は緩和基調のようだ。

**大野氏** この2年は厳しい状況だが、一時的とみている。需給緩和の背景にはコロナによるハイブリッドワークの普及と(床の)大量供給という二つの理由がある。19年以前は観光や製造業などを軸とする産業の発展にオフィス市場が強く支えられ、GDPも安定的に成長していた。タイは対人交流を重視する文化でもあり、オフィス市場は調整局面を乗り越えるだろう。

—— 都心の巨大開発「ワンバンコク」が順次竣工し、総延べ50万㎡以上ものオフィス床が市場に出てくる。  
**大野氏** 短期的には稼働率の低下を受け賃料調整が進みそうだが、中長期的には落ち着くだろう。地元の財閥系デベロッパーが開発しているため、賃料の引き下げ合戦のような事態にはならないと考えている。

—— タイでの開発実績を振り返って。  
**大野氏** ホテルはタイ進出初弾事業の「パヤタイ」と「イビス」、オフィスは「サラパオ」に投資した。バンコク中心部東側のウドムスクでオフィスとホテルの複合開発にも参画した。物流施設は4軒を手掛け、次の案件も準備している。

—— ウドムスクの案件は39階建てと規模が大きい。  
**大野氏** 合計337室のホテルとサービスアパートメントや、延床約6000㎡のオフィスも配置する。ホテルはアコ社社のメルキュールブランドとする予定だ。開発地の周辺ではオフィスや商業施設、大規模な住宅などの開発が相次ぐ。周辺に国際的なブランドのホテルが少なく、集客のポテンシャルが大きい。

—— 物流施設も開発している。需要はどうか。  
**大野氏** タイは製造業が基幹産業だが、小売りや食品などの倉庫需要も旺盛だ。高性能な倉庫の開発余地も大きく、安定成長が見込まれるため投資を続ける。

—— タイではオリジン社のみと組んでいる。理由は。  
**大野氏** 住宅から、オフィスやホテルなどへと業容を広げる時期が当社と一緒に、事業内容にも親和性があった。今後も同社とのパートナーシップを軸にタイでの投資を拡大していきたい。

—— タイで住宅開発に乗り出す可能性はあるか。  
**大野氏** 現時点ではない。従来通り収益物件に投資していく。タイで事業を拡大することはもちろんだが、(シンガポールの現地法人を通じ)インドやベトナムにも投資していきたい。

### ◎三井不、晴海フラッグの生活系店舗開業

三井不動産が東京・晴海の「晴海フラッグ」エリアに開発したライフスタイル型商業施設の「三井ショッピングパーク ららテラス HARUMI FLAG」が1日に全面開業する。約1・2万人の街区住民らの日常生活を支える生活密着型施設で、食品スーパーや物販・飲食店、医院など39店舗が出店。周辺2kmを商圈と見据える。開業初年度の集客数は240万人、売り上げ規模は50億円をそれぞれ見込む。

晴海フラッグ住宅棟の引き渡しは1月に始まり、2月1日には都心と行き来するBRT(新交通システム)も街区を走り始めた。店舗の開業を前に2月29日、三井不動産が施設内をメディアに公開した。その席で若林瑞穂・常務執行役員商業施設本部長は「既存大型店のアーバンドックららぽーと豊洲と晴海の施設を連携させ、圏域の発展に貢献したい」と語った。

晴海の施設には890坪と都内最大級の売り場面積のサミットストアや、有隣堂書店、ダイソー、ロイヤルホストなどの店舗が入る。認可保育所や英会話学校などもある。リーディングは22年8月から始め、約1年で終えた。

### ◎ファシロ、12億調達で新サービス提供へ

Facilo(ファシロ)は、3社に対する第三者割当増資で、12億円の資金を調達した。調達した資金で、不動産仲介会社と買主との間で、物件の提案や顧客との連絡などについてクラウド上で一元化して不動産購入の体験を向上するサービス「ファシロ」の機能を強化する。加えて第2弾のサービス提供にも資金を

投資。売主と不動産仲介会社を結んで、定期の営業活動報告書や周辺の物件動向などコミュニケーションを円滑化する「ファシロ売却版」を始める。

ファシロに出資したのは、グローバル・キャピタル・パートナーズ、Corral Capital、Angel Bridgの3社。23年2月のサービス開始から11カ月で、大手不動産仲介会社から地域密着型の店舗まで500店舗超に導入され、物件提案が累計60万件を突破した実績などが評価された。

### ◎明豊、投資Mにネット回線選択サービス

明豊エンタープライズは、1棟投資用の賃貸マンション「エルファアロ用賀」（総戸数22戸）に、入居者が有料の次世代高速インターネットと無料のシェア型回線のインターネットを選択するサービスを導入する。入居者の利便性や快適性を向上させ、空室リスクの解消につなげる。同社は今後の開発マンションでも積極的に同サービスの導入を検討していく。

導入するのは㈱オーエフが提供するインターネットサービス「ヒカリヲハイブリッド」。最大通信速度100Gまで可能な光配線を専有部まで敷設し、プロバイダーは複数の中から選べるようにする。「用賀」は、東急田園都市線・用賀駅から徒歩4分の立地。RC造4階建て、延床面積708・33㎡。間取りは1K11戸、1LDK3戸、2DK4戸、2LDK4戸。4月25日に竣工予定で、3月上旬に入居募集を開始する。賃料は1Kタイプで9万8000円から。同物件にはDXYZがサービス提供する顔認証プラットフォーム「フレード」を導入する予定。

### ◎パナH、住宅展示場で再エネ電力を導入

パナソニックホームズと同社の連結子会社であるグループ販売会社が運営する住宅展示場で再生可能エネルギー電力が導入された。国内の住宅展示場142拠点のうち、再エネ電力の購入が可能な118拠点对象。購入する再エネ電力は、エネルギー供給事業を行うTGオクトパスエナジー（東京・港区）と開発した新電力プラン「RE100対応・トレース（電力出所）付」を99拠点で採用。残り19拠点はオフサイトPPAモデルを導入した。

### ◎テラス、エージェントの育成体制を強化

TERASS（テラス）は、不動産エージェントの育成を強化する。1月から自社で採用したエージェントを対象に、実需不動産の売買で顧客ニーズを掴む「Top Agent Academy（TAA）」の第4期を開始した。不動産売買を検討する顧客の持つ、潜在的な課題まで発見する力を、10人程度の少数で育成する。22年11月に開始した第1期では5カ月ほど要した内容を、外部の知見も掛け合わせて凝縮・洗練させ、第4期から2カ月ほどの期間で提供する。テラスのTAAでは、第1期や第2期の受講後は、成約数が10倍以上、顧客満足度が200%以上もの大幅な上昇をみせている。期間を短期集中にすることで、年間100人以上の採用を見込むエージェントの育成を充実させる。また、1月には投資用不動産に特化した提案力を養う「Wealth Management Academy」の第4期も開講した。

### ◎西武RS、正丸駅前の売店を発信基地に

西武リアルティソリューションズは西武秩父線・正丸駅前の売店をリニューアルし、地域の発信基地としての機能を加えた「山小屋」として3月に開業する。これまでの飲食と売店に加えて、ハイキング前後の着替えができる更衣スペースや休憩スペースを設置、奥武蔵エリアで収穫された野菜や山菜、ジビエなどを使った郷土料理も提供する。建物改装と店舗運営は、同エリアの地域活性化を目指して地域に根差した活動を行う地元企業のぶな総合企画(株)が担う。

### ◎末永・日管協前会長の受章祝賀会が開催

末永照雄・日本賃貸住宅管理協会前会長（㈱アミックス副会長）の黄綬褒章受章祝賀会が2月28日、東京・港区の明治記念館で開催された。会場には鴨下一郎・内閣官房参与、青木由行・不動産適正取引推進機構理事長ら来賓と日管協会員、アミックスが物件管理しているオーナーなど300人超が集まり、受章を祝った。

発起人を代表して挨拶に立った塩見紀昭・日本賃貸住宅管理協会会長は「2014年から20年にかけて6年間、日管協会長を務めていただいた。その間、われわれの悲願だった賃貸住宅管理業法の制定に大きく貢献してくださった。賃貸住宅管理業初の黄綬褒章受章だ。アミックスにおかれても、賃貸管理にとどまらず海外進出や団地再生にも取り組まれた」と功績を称えた。これを受けて末永前会長は「受章は賃貸住宅管理業が広く社会に認められた証だ。皆様に深く感謝したい」と述べた。

## ◎女性活躍推進に向け4年ぶりフォーラム

日本建設業連合会のけんせつ小町委員会は、品川インターシティホール（東京・港区）で約4年ぶりに「けんせつ小町 FORUM Future Session」を開いた。建設業の女性技術・技能者間の親睦を深めるべく、前身の「女性活躍推進フォーラム」を含め8回目の開催となる。今回のフォーラムでは、ジャーナリストの安藤優子氏による基調講演やパネルディスカッションを実施。200人を超える参加者が熱心に耳を傾けていた。

パネルディスカッションは、宮本洋一・日建連会長（清水建設代表取締役会長）、近藤重敏・けんせつ小町委員会委員長（三井住友建設代表取締役社長）、須田久美子・建設産業女性定着支援ネットワーク幹事長（鹿島建設土木管理本部土木企画部人事・教育グループ専任部長）の3人が登壇。女性の活躍推進が進まない理由やキャリアプランの形成などをテーマに語った。また女性活躍の推進に向けた実際の取り組み内容を紹介した。

## ◎木住協、岩手県と応急仮設住宅で協定

日本木造住宅産業協会は、岩手県との間で災害時における応急住宅の建設に関する協定を2月28日に結んだ。災害救助法に基づく県や市町村からの要望に対し、木造応急仮設住宅の建設に向けた協力体制を築く。同協会と都道府県での協定締結は今回で23件目。今後47都道府県全てで同協定の締結を目指す。